

公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 福 島 将 臣

次のとおり一般競争入札を行う

1. 競争に付する事項

(1) 件名・規格・数量等

- ア 陸上自衛隊旭川駐屯地で使用する電気
規 格：仕様書1のとおり
契 約 電 力：1,724KW
予定電力使用量：7,664,943KWh
需 要 場 所：陸上自衛隊旭川駐屯地（旭川市春光町国有無番地）
- イ 陸上自衛隊近文台弾薬支処で使用する電気
規 格：仕様書2のとおり
契 約 電 力：52KW
予定電力使用量：189,913KWh
需 要 場 所：陸上自衛隊近文台弾薬支処（旭川市近文7線1号）
- ウ 陸上自衛隊近文台燃料支処で使用する電気
規 格：仕様書3のとおり
契 約 電 力：160KW
予定電力使用量：455,180KWh
需 要 場 所：陸上自衛隊近文台燃料支処（旭川市近文5線2号国有無番地）
- エ 陸上自衛隊神居山局舎で使用する電気
規 格：仕様書4のとおり
契 約 電 力：13KW
予定電力使用量：61,301KWh
需 要 場 所：陸上自衛隊神居山局舎（旭川市神居町神居山）
- オ 陸上自衛隊鷹栖基本射場で使用する電気
規 格：仕様書5のとおり
契 約 電 力：14KW
予定電力使用量：35,534KWh
需 要 場 所：陸上自衛隊鷹栖基本射場（上川郡鷹栖町14線3号）
- カ 陸上自衛隊近文台演習場で使用する電気
規 格：仕様書6のとおり
契 約 電 力：7KVA
予定電力使用量：14,169KWh
需 要 場 所：陸上自衛隊近文台演習場（旭川市近文6線1号）

(2) 需要期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 第1項第1号アについては全省庁統一資格申請において「物品の販売」B以上で北海道地域の資格を有する者。
第1項第1号イからカについては全省庁統一資格申請において「物品の販売」D以上で北海道地域の資格を有する者。
- (4) 一般電気事業者として許可を得ている者又は特定規模電気事業者としての届出を行っている者。ただし、令和4年4月1日に小売電気事業の登録をうけていること。
- (5) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、別紙第1「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」の4項目の数値の合計が70点以上であること。
- (6) 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は**再生可能エネルギー比率60%以上**とすること。
- (7) 別紙第2「装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等」に該当しない者であること。
- (8) 担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (10) 以下の書類を令和5年1月12日(木)17:00までに提出し、確認を受けた者。
ア 適合証明書及び傍証書類(付紙及び属紙参照)
イ 特定電源割当計画書(仕様書1~6に示された提出様式1及び2)
- (11) 契約期間満了後、契約期間中の再生エネルギー比率の実績を確認する証明書として、「特定電源割当証明書」(仕様書1~6に示された提出様式3及び4)を提出すること。
- 3 契約条項を示す場所
陸上自衛隊旭川駐屯地第343会計隊 契約班
- 4 競争入札執行の場所及び日時
(1) 場所 陸上自衛隊旭川駐屯地 第343会計隊入札室
(2) 日時 令和5年1月17日(火) 10:00~
- 5 入札説明会の場所及び日時
実施しない。(ただし、積算等のため現場の確認が必要な場合、調整の上、確認することができる。)
- 6 保証金等に関する事項
(1) 入札保証金:免除(ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。)
(2) 契約保証金:免除(ただし、契約者が契約を履行しない場合には、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。)
- 7 入札の無効
(1) 第2項で示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札
(2) 入札に関する条項に違反した入札
(3) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札
(4) 暴力団排除に関する誓約を実施していない者の入札及び誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合
(5) 第2項第10号で示した書類の提出かつその確認を受けていない者の入札。
- 8 契約書の作成
落札者は落札決定後遅滞なく契約書を作成する。
- 9 落札決定方式
(1) 入札書に記載する金額は、各社に於いて設定する契約電力(契約電流)に対する単価(基本料金単価)及び使用電力量に対する単価(電力量料金単価)を根拠とし、仕様書で提示する月毎の予定契約電力量及び予定使用電力量に基づき算出した各月の年間総価(税抜)を入札金額とすること。尚、単価は小数点第2位まで記載すること。
(2) 入札書に記載する金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく割賦金は考慮しないこととする。
(3) 落札の決定は第1項第1号の各項目ごととし、それぞれの総価(税抜)が当該所定の予定価格の範囲内で最低金額をもって入札した者を落札者とする。
(4) 落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
(5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された総価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(6) 本入札の実施にあたり、不調又は不成立となった場合には、その都度再生可能エネルギーの比率に係る条件を「30%以上」と変更して再度入札を実施する。じ後、不調又は不成立となった場合、条件を付さずに入札を実施する。
- 10 その他
(1) 契約の成立時期については、契約書に双方が記名押印したときとする。
(2) 入札に参加するものは、資格審査結果通知書(写)を提出すること。(FAX可)
(3) 代理人をもって入札に参加する場合は、委任状を提出すること。
(4) 郵便による入札は可能とする。「(電気)入札書在中」と明記し、封筒に入れ送付し、入札担当者へ電話にて到達の確認を行うこと。また、電報・電話・FAX等による入札は認めない。郵便による入札の場合、令和5年1月16日(月)17:00までに必着とする。時間に遅れた入札書は、初度の入札には参加できないが、再度の入札には参加できる。
(5) 郵便入札を含む入札において、再度の入札を行う場合は、官側が指定する日時において会計隊入札室にて実施するものとする。
(6) 入札者は次の文章を入札書に記載し、暴力団排除に関する誓約をするものとする。
「当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は、上記の入札に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾のうえ入札致します。また、「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する誓約事項について誓約します。」
- (7) 入札参加希望者は第2項第10号で示した書類を、令和5年1月12日(木)17:00までに提出すること。
- (8) 入札に関する事項の問い合わせ先
陸上自衛隊旭川駐屯地 第343会計隊 契約班(担当:鈴木)
TEL 0166-51-6111 内線:3348 FAX 0166-51-6040(直通)

(9) 仕様書に関する問い合わせ先
陸上自衛隊旭川駐屯地 業務隊 管理科 (担当：金子)
TEL 0166-51-6111 内線：2374

(10) 本入札は新型コロナウイルス感染防止のため、郵便入札を推奨する。

11 公告掲示場所

- (1) 掲示場所：旭川駐屯地第343会計隊、旭川商工会議所
北部方面会計隊ホームページ <http://www.mod.go.jp/gsdf/nae/fin/>
- (2) 掲示期間：令和4年12月22日（木）～令和5年1月17日（火）

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条件

①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和2年度の未利用エネルギー活用状況、
③令和2年度の再生可能エネルギーの導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供
の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の 評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
① 令和2年度1 kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO ₂ /kWh）	0.000以上 0.550未満	70
	0.550以上 0.575未満	65
	0.575以上 0.600未満	60
	0.600以上 0.625未満	55
	0.625以上 0.650未満	50
	0.650以上 0.675未満	45
	0.675以上 0.700未満	40
	0.700以上 0.725未満	35
	0.725以上 0.750未満	30
	0.750以上 0.775未満	25
	0.775以上 0.810未満	20
	0.810以上	0
② 令和2年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③ 令和2年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50%以上	20
	5.00%以上 7.50%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満	5
	活用していない	0
④ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

(注) 各用語の定義は、付表「各用語の定義」参照

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を令和5年1月12日（木）1700までに提出すること。

付紙「競争参加資格確認書類」

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間においても1の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するように努めるものとする。
- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているのか確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

4 その他

上記及び属紙における「適合証明書」の記載例については、把握できる最新の状況が令和元年度である場合の例であり、実際の入札に当たっては、把握できる最新の状況を用いるものとする。又、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギー導入の3要素は、同じ年度の実績値を用いるものとする。

各用語の定義

用語	定義
① 令和2年度 1 kWh当 たりの二酸 化炭素排出 係数	<p>「令和2年度1 kWh当たりの二酸化炭素排出係数」は、次のいずれかの数値とする。</p> <p>地球温暖化対策推進法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されている 令和2年度の二酸化炭素排出係数</p>
② 令和2年度 の未利用エ ネルギー活 用状況	<p>未利用エネルギーの有効活用の観点から、令和2年度における未利用エネルギーの活用比率を使用する。算出方法は以下のとおり。</p> <p>令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量（送電端）（kWh）を令和2年度の供給電力量（需要端）（kWh）で除した数値</p> <p>（算定方式）</p> $\text{令和2年度の未利用エネルギーの活用状況 (\%)} = \frac{\text{令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量 (送電端)}}{\text{令和2年度の供給電力量 (需要端)}} \times 100$ <p>1 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混然する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。</p> <p>① 未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が半明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。</p> <p>② 未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が半明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。</p> <p>2 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。但し、一般電気事業者からの購入電力に含まれる未利用エネルギー活用分については趣旨から考慮し、含まない。）をいう。</p> <p>① 工場等の廃熱又は排圧</p> <p>② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）」（以下「FIT法」という。）第二条第4項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。）</p> <p>③ 高炉ガス又は副生ガス</p> <p>3 令和2年度の未利用エネルギーによる発電電力量には、他電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>4 令和2年度の供給電力量には他電気事業者への販売分は含まない。</p>

<p>③ 令和2年度の再生可能エネルギー導入状況</p>	<p>再生可能エネルギーの導入状況は、以下の算定式によるもの (算定方式)</p> $\text{令和2年度の再生可能エネルギーの導入状況} = \frac{\text{①} + \text{②}}{\text{③}}$ <p>① 令和2年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端 (kWh))</p> <p>② 令和2年度他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量 (送電端 (kWh)) (但し、太陽光発電の余剰電力買取制度及び再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度による買取電力量は除く。)</p> <p>③ 令和2年度の供給電力量 (需要端 (kWh))</p> <p>1 再生可能エネルギーとは、FIT法第二条第4項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力 (30,000kW未滿、ただし、揚水発電は含まない)、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。</p> <p>2 令和2年度の再生可能エネルギー電気の利用量 (①+②) には、他電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>3 令和2年度の供給電力量 (③) には、他電気事業者への販売分は含まない。</p>
<p>④ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組</p>	<p>需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。</p> <p>具体的な評価内容として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力デマンド監視による使用電力量の表示 (見える化) ・需給逼迫時における需要家の電力使用抑制に資するサービス (リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入) <p>例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とならない。</p>

付紙

令和 年 月 日

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 福島将臣 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

「〇〇で使用する電気」に係る入札に関する競争参加資格確認書類の提出について

標記の件について、次のとおり提出します。

なお、書類の提出にあたり、暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

- 1 電気事業法第2条の2の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っていることを証明する書類の写し
- 2 属紙に掲げる適合証明書（条件を満たすことを証明する書類を添付）

(担当者)

所属部署：

氏名：

電話番号：

FAX 番号：

適合証明書

令和 年 月 日

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 福島将臣 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

下記のとおり相違ないことを証明します。

令和2年度の状況

	項 目	自社の基準値	点 数
①	令和2年度1 kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO ₂ /kWh)		
②	令和2年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和2年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項 目	取組みの有無	点 数
④	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

① ～ ④ の合計点数		
-------------	--	--

注1) 「自社の基準値」、.「点数」には、別紙第2に基づき算出した値を記載

注2) 合計点数が70点以上となった者を本入札の適合者とする。

装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等

- 1 防衛省大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- 4 第2号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
 - (1) 資本関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、イについて子会社の一方が会社更正法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。
ア 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合。
イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。
 - (2) 人的関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。
ア 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
ウ (1)及び(2)に掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなど(1)又は(2)に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

仕 様 書

1 概 要

- (1) 件 名 : 陸上自衛隊旭川駐屯地で使用する電気
- (2) 需 要 場 所 : 北海道旭川市春光町国有無番地 陸上自衛隊旭川駐屯地
- (3) 業種及び用途: 官公署 (国家事務)

2 仕 様

- (1) 供給電気方式等
 - ア 供給電気方式 : 交流 3 相 3 線式
 - イ 供給電圧 (標準電圧) : 6, 0 0 0 V
 - ウ 標準周波数 : 5 0 Hz
 - エ 受電方式 : 1 回線受電
- (2) 予定契約電力及び予定使用電力量等
 - ア 予定契約電力 : 1, 7 2 4 kW
 - イ 予定使用電力量 : 7, 6 6 4, 9 4 3 kWh
(月別の実績及び予定使用電力量は、右表のとおり。)
- (3) 使用期間
令和 5 年 4 月 1 日 0 : 0 0 から 令和 6 年 3 月 3 1 日 2 4 : 0 0
- (4) 電力量等の計量
 - ア 自動検針装置: 携帯電話回路用通信端末に接続されている電力量計による検針
 - イ 電力量計構成: 電力需給用複合計器 (普通級)
- (5) 需給地点
需要場所における官側の施設した第 1 号柱上の一般送配電事業者の架空引込線と官側の開閉器電源側との接続点。
- (6) 電気工作物の財産分界点
上記需要地点に同じ。
- (7) 検針結果・電気料金
毎月検針後は、使用電力量等の電気料金計算書の通知は、努めて速やかに行うこと。

3 その他

- (1) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。
- (2) 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準 (託送) 供給条件による。なお、入札価格の算定にあたっては、燃料調整単価及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

令和 4 年度電力使用量実績				
月	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	電力量内訳	
			平日使用 電力量(kWh)	休日使用 電力量(kWh)
4	1,548	599,893	445,724	154,169
5	1,228	522,011	347,613	174,398
6	1,289	546,527	433,025	113,502
7	1,418	589,698	433,372	156,326
8	1,372	542,282	419,837	122,445
9	1,264	542,887	407,664	135,223
10	1,332	570,838	413,954	156,884
11	1,724	678,082	502,431	175,651
12	1,688	759,229	554,907	204,322
1	1,685	796,309	539,006	257,303
2	1,688	741,949	521,867	220,082
3	1,674	775,238	600,774	174,464
計		7,664,943	5,620,174	2,044,769

※12月・1月・2月・3月は、令和 3 年度実績
力率については、毎月 1 0 0 %

令和 5 年度電力使用量予定				
月	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	電力量内訳	
			平日使用 電力量(kWh)	休日使用 電力量(kWh)
4	1,548	599,893	445,724	154,169
5	1,228	522,011	347,613	174,398
6	1,289	546,527	433,025	113,502
7	1,418	589,698	433,372	156,326
8	1,372	542,282	419,837	122,445
9	1,264	542,887	407,664	135,223
10	1,332	570,838	413,954	156,884
11	1,724	678,082	502,431	175,651
12	1,688	759,229	554,907	204,322
1	1,685	796,309	539,006	257,303
2	1,688	741,949	521,867	220,082
3	1,674	775,238	600,774	174,464
計		7,664,943	5,620,174	2,044,769

力率については、毎月 1 0 0 % 保持予定

図 面 名 称		仕 様 書				
件 名		陸上自衛隊旭川駐屯地で使用する電気			図番	1
業務隊長	管理科長	営繕班長	企画係長	エネルギー 管理専門官	電気係長	設 計
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科				令和 4 年 1 2 月 2 1 日		

4 入札参加資格等

(1) 環境配慮契約法に基づく資格

国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日）2.（1）にいう裾切り方式とし、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し次に掲げる条件を満たすこと。

ア 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※1）しており、かつ、①令和元年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和元年度の未利用エネルギー活用状況、③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO2/kWh）	0.000以上 0.550未満	70
	0.550以上 0.575未満	65
	0.575以上 0.600未満	60
	0.600以上 0.625未満	55
	0.625以上 0.650未満	50
	0.650以上 0.675未満	45
	0.675以上 0.700未満	40
	0.700以上 0.725未満	35
	0.725以上 0.750未満	30
	0.750以上 0.775未満	25
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況	0.775以上 0.810未満	20
	0.810以上	0
	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況	活用していない	0
	7.50%以上	20
	5.00%以上 7.50%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満	5
④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）	活用していない	0
	2.5%	5
	5.0%	10
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（平成30年12月改定）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内）に限り、適切に開示したものとみなす。

※2 一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証に係るグリーン電力証書に限る。

イ グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を国に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を第343会計隊長に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡すること。

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類（適合証明書）及び特定電源割当計画書（提出様式1・提出様式2）を添付すること。

令和〇〇年〇月〇日

適合証明書

分任契約担当官

陸上自衛隊旭川駐屯地

第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市

商号又は名称 株式会社〇〇〇〇

代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 〇

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開示方法	番号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ	
④その他（ ）	

2 令和2年度の状況

項目	自社の基準点	点数
① 令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 （単位：kg-CO2/kWh）		
② 令和2年度の未利用エネルギー活用状況		
③ 令和2年度の再生可能エネルギー導入状況		

項目	譲渡予定量	点数
④ グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）		

項目	取組の有無	点数
⑤ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

①～⑤の合計点数	

注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、1条件により算出した値を記載。

注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

件名	陸上自衛隊旭川駐屯地で使用する電気	函番	2
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科		令和4年12月21日	

提出様式 1

令和〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 〇

〇〇年に以下の通り〇〇〇〇〇に電力を供給すること計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇〇に移転する計画である。

1 需要施設名等

需要施設名 〇〇〇〇〇
需要施設住所 北海道旭川市〇〇
契約予定電力 〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は提出様式2のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生可能由来電力量 kWh (A)													
供給電力量 kWh (B)													
再生可能比率 % (A/B)													

提出様式 2 （再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生電気

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合にのみ記載）

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
合計 (kWh)			

総計 (kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で記載のこと

件名	陸上自衛隊旭川駐屯地で使用する電気	図番	3
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科		令和4年12月21日	

- (2) 再生可能エネルギー比率に基づく条件
「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生エネルギー比率60%とすること。なお供給する電力量に占める再生エネルギー電気の比率について確認できる資料を、書面（提出様式3・提出様式4）で提出すること。
参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要は <http://there100.org/going-100>

提出様式3

令和〇〇年〇月〇日

特定電源割当証明書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 ⑧

〇〇年〇半期に以下の通り〇〇〇〇〇に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇〇に
移転したと、いかなる第三者へも移転されてないことをここに証する。

1 需要施設名等
需要施設名 〇〇〇〇〇
需要施設住所 北海道旭川市〇〇
契約予定電力 〇〇kW

2 供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は提出様式2のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 kWh (A)													
供給電力量 kWh (B)													
再エネ比率 % (A/B)													

提出様式4（再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月））

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合にみ記載）

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					

総計 (kWh)

件名	陸上自衛隊旭川駐屯地で使用する電気	図番	4
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科		令和4年12月21日	

仕 様 書

1 概 要

- (1) 件 名：陸上自衛隊近文台弾薬支処で使用する電気
- (2) 需 要 場 所：北海道旭川市近文7線1号 陸上自衛隊近文台弾薬支処
- (3) 業種及び用途：官公署（国家事務）

2 仕 様

- (1) 供給電気方式等
 ア 供給電気方式 : 交流3相3線式
 イ 供給電圧（標準電圧） : 6,000 V
 ウ 標準周波数 : 50 Hz
 エ 受電方式 : 1回線受電
- (2) 予定契約電力及び予定使用電力量等
 ア 予定契約電力 : 52 kW （ただし、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。）
 イ 予定使用電力量 : 189,913 kWh （月別の実績及び予定使用電力量は、右表のとおり。）
- (3) 使用期間
 令和5年4月1日0:00 から 令和6年3月31日24:00
- (4) 電力量等の計量
 ア 自動検針装置：携帯電話回路用通信端末に接続されている電力量計による検針
 イ 電力量計構成：電力需給用複合計器（普通級）
- (5) 需給地点
 需要場所における官側の施設した第1号柱上の一般送配電事業者の架空引込線と官側の開閉器電源側との接続点。
- (6) 電気工作物の財産分界点
 上記需要地点に同じ。
- (7) 検針結果・電気料金
 毎月検針後は、使用電力量等の電気料金計算書の通知は、努めて速やかに行うこと。

3 その他

- (1) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。
- (2) 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準（託送）供給条件による。なお、入札価格の算定にあたっては、燃料調整単価及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

令和4年度電力使用量実績

月	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	電力量内訳	
			平日使用 電力量(kWh)	休日使用 電力量(kWh)
4	40	15,000	10,549	4,451
5	32	12,892	8,007	4,885
6	34	12,968	9,981	2,987
7	31	13,043	9,142	3,901
8	34	11,969	8,971	2,998
9	27	11,820	8,378	3,442
10	46	13,933	9,776	4,157
11	51	18,911	13,932	4,979
12	52	20,674	15,017	5,657
1	49	21,252	14,277	6,975
2	50	18,297	12,551	5,746
3	44	19,154	14,331	4,823
計		189,913	134,912	55,001

※12月・1月・2月・3月は、令和3年度実績
力率については、毎月100%

令和5年度電力使用量予定

月	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	電力量内訳	
			平日使用 電力量(kWh)	休日使用 電力量(kWh)
4	40	15,000	10,549	4,451
5	32	12,892	8,007	4,885
6	34	12,968	9,981	2,987
7	31	13,043	9,142	3,901
8	34	11,969	8,971	2,998
9	27	11,820	8,378	3,442
10	46	13,933	9,776	4,157
11	51	18,911	13,932	4,979
12	52	20,674	15,017	5,657
1	49	21,252	14,277	6,975
2	50	18,297	12,551	5,746
3	44	19,154	14,331	4,823
計		189,913	134,912	55,001

力率については、毎月100%保持予定

図 面 名 称		仕 様 書				
件 名		陸上自衛隊近文台弾薬支処で使用する電気			図番	1
支処長	総務科長	技術・補給科長	営繕班長	営繕係長	営繕専門官	設 計
陸上自衛隊近文台弾薬支処総務科営繕班				令和4年12月21日		

4 入札参加資格等

(1) 環境配慮契約法に基づく資格

国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日）2.（1）にいう裾切り方式とし、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し次に掲げる条件を満たすこと。

ア 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※1）しており、かつ、①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和元年度の未利用エネルギー活用状況、③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO2/kWh）	0.000以上 0.550未満	70
	0.550以上 0.575未満	65
	0.575以上 0.600未満	60
	0.600以上 0.625未満	55
	0.625以上 0.650未満	50
	0.650以上 0.675未満	45
	0.675以上 0.700未満	40
	0.700以上 0.725未満	35
	0.725以上 0.750未満	30
	0.750以上 0.775未満	25
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況	0.775以上 0.810未満	20
	0.810以上	0
	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満 活用していない	5 0
③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50%以上	20
	5.00%以上 7.50%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満 活用していない	5 0
④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）	5.0%	10
	2.5%	5
	活用しない	0
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（平成30年12月改定）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

※2 一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証に係るグリーン電力証書に限る。

イ グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を国に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を第343会計隊長に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡すること。

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類（適合証明書）及び特定電源割当計画書（提出様式1・提出様式2）を添付すること。

令和〇〇年〇月〇日

適合証明書

分任契約担当官

陸上自衛隊旭川駐屯地

第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市

商号又は名称 株式会社〇〇〇〇

代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 〇

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開示方法	番号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ	
④その他（ ）	

2 令和 年度の状況

項目	自社の基準点	点数
① 令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 （単位：kg-CO2/kWh）		
② 令和2年度の未利用エネルギー活用状況		
③ 令和2年度の再生可能エネルギー導入状況		

項目	譲渡予定量	点数
④ グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）		

項目	取組の有無	点数
⑤ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

① ～ ⑤ の 合 計 点 数	
-----------------	--

注1) 「自社の基準点」、「譲渡予定量」及び「点数」には、1条件により算出した値を記載。

注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

件名	陸上自衛隊近文台弾薬支処で使用する電気	函番	2
陸上自衛隊近文台弾薬支処総務科営繕班		令和4年12月21日	

提出様式 1

令和〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 ㊟

〇〇年に以下の通り〇〇〇〇〇に電力を供給すること計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇〇に移転する計画である。

1 需要施設名等

需要施設名 〇〇〇〇〇
需要施設住所 北海道旭川市〇〇
契約予定電力 〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は提出様式2のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 kWh (A)													
供給電力量 kWh (B)													
再エネ比率 % (A/B)													

提出様式 2 （再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合にみ記載）

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
合計 (kWh)			

総計 (kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で記載のこと

件名	陸上自衛隊近文台弾薬支処で使用する電気	図番	3
陸上自衛隊近文台弾薬支処総務科営繕班		令和4年12月21日	

(2) 再生可能エネルギー比率に基づく条件
「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生エネルギー比率60%とすること。なお供給する電力量に占める再生エネルギー電気の比率について確認できる資料を、書面（提出様式3・提出様式4）で提出すること。
参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要は <http://there100.org/going-100>

提出様式3

令和〇〇年〇月〇日

特定電源割当証明書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 〇

〇〇年〇半期に以下の通り〇〇〇〇〇に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇〇に移転したこと、いかなる第三者へも移転されてないことをここに証する。

1 需要施設名等
需要施設名 〇〇〇〇〇
需要施設住所 北海道旭川市〇〇
契約予定電力 〇〇kW

2 供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は提出様式2のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 kWh (A)													
供給電力量 kWh (B)													
再エネ比率 % (A/B)													

提出様式4（再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
		合計 (kWh)	

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合にみ記載）

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
		合計 (kWh)			

総計 (kWh)

件名	陸上自衛隊近文台弾薬支処で使用する電気	図番	4
陸上自衛隊近文台弾薬支処総務科営繕班		令和4年12月21日	

仕 様 書

1 概要

- (1) 件 名 : 陸上自衛隊近文台燃料支処で使用する電気
- (2) 需要場所 : 北海道旭川市字近文5線2号国有無番地
陸上自衛隊 近文台燃料支処
- (3) 業種及び用途 : 官公署 (国家事務)

2 仕様

- (1) 供給電気方式等
 ア 供給電気方式 : 交流3相3線式
 イ 供給電圧 (標準電圧) : 6,000 V
 ウ 標準周波数 : 50 Hz
 エ 受電方式 : 1回線受電
- (2) 予定契約電力及び予定使用電力量等
 ア 予定契約電力 : 160 kW (ただし、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。)
 イ 予定使用電力量 : 455,180 kWh (月別の実績及び予定使用電力量は、右表のとおり。)
- (3) 使用期間
 令和5年4月1日0:00 から 令和6年3月31日24:00
- (4) 電力量等の計量
 ア 自動検針装置 : 携帯電話回路用通信端末に接続されている電力量計による検針
 イ 電力量計構成 : 電力需給用複合計器 (普通級)
- (5) 需給地点
 需要場所における官側の施設した第37号柱上の一般送配電事業者の架空引込線と官側の開閉器電源側との接続点
- (6) 電気工作物の財産分界点
 上記需要地点に同じ。
- (7) 検針結果・電気料金
 毎月検針後は、使用電力量等の電気料金計算書の通知は、努めて速やかに行うこと。

3 その他

- (1) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。
- (2) 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準 (託送) 供給条件による。なお、入札価格の算定にあたっては、燃料調整単価及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

月	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	電力量内訳	
			昼間使用電力量 (kWh)	夜間使用電力量 (kWh)
4	126	30,148	17,310	12,838
5	143	27,902	15,217	12,685
6	138	31,796	19,441	12,355
7	148	37,373	20,727	16,646
8	140	33,131	18,630	14,501
9	128	37,387	20,361	17,026
10	160	43,828	24,341	19,487
11	154	45,590	24,770	20,820
12	154	43,649	23,582	20,067
1	142	44,078	21,203	22,875
2	140	41,352	21,452	19,900
3	140	38,946	21,532	17,414
計		455,180	248,566	206,614

※12月・1月・2月・3月は、令和3年度実績力率については、毎月100%

月	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)	電力量内訳	
			昼間使用電力量 (kWh)	夜間使用電力量 (kWh)
4	126	30,148	17,310	12,838
5	143	27,902	15,217	12,685
6	138	31,796	19,441	12,355
7	148	37,373	20,727	16,646
8	140	33,131	18,630	14,501
9	128	37,387	20,361	17,026
10	160	43,828	24,341	19,487
11	154	45,590	24,770	20,820
12	154	43,649	23,582	20,067
1	142	44,078	21,203	22,875
2	140	41,352	21,452	19,900
3	140	38,946	21,532	17,414
計		455,180	248,566	206,614

※力率については、毎月100%保持予定

図面名称	仕 様 書				
件 名	陸上自衛隊近文台燃料支処で使用する電気			図番	1
支処長	総務科長	営繕班長	営繕係長	営繕係	設 計
陸上自衛隊近文台燃料支処			令和4年12月21日		

4 入札参加資格等

(1) 環境配慮契約法に基づく資格

国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日）2.（1）にいう掘り切り方式とし、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し次に掲げる条件を満たすこと。

ア 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※1）しており、かつ、①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和元年度の未利用エネルギー活用状況、③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO2/kWh）	0.000以上 0.550未満	70
	0.550以上 0.575未満	65
	0.575以上 0.600未満	60
	0.600以上 0.625未満	55
	0.625以上 0.650未満	50
	0.650以上 0.675未満	45
	0.675以上 0.700未満	40
	0.700以上 0.725未満	35
	0.725以上 0.750未満	30
	0.750以上 0.775未満	25
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況	0.775以上 0.810未満	20
	0.810以上	0
	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満 活用していない	5 0
③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50%以上	20
	5.00%以上 7.50%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満 活用していない	5 0
④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）	5.0%	10
	2.5%	5
	活用しない	0
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（平成30年12月改定）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示しない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

※2 一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証に係るグリーン電力証書に限る。

イ グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を国に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を第343会計隊長に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡すること。

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類（適合証明書）及び特定電源割当計画書（提出様式1・提出様式2）を添付すること。

適合証明書

令和〇〇年〇月〇日

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 〇

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開示方法	番号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他（ ）	

2 令和2年度の状況

項目	自社の基準点	点数
① 令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 （単位：kg-CO2/kWh）		
② 令和2年度の未利用エネルギー活用状況		
③ 令和2年度の再生可能エネルギー導入状況		

項目	譲渡予定量	点数
④ グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）		

項目	取組の有無	点数
⑤ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

①～⑤の合計点数	
----------	--

注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、1条件により算出した値を記載。

注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

件名	陸上自衛隊近文台燃料支処で使用する電気	函番	2
陸上自衛隊近文台燃料支処		令和4年12月21日	

提出様式 1

令和〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 印

〇〇年に以下の通り〇〇〇〇〇に電力を供給すること計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇〇に
移転する計画である。

1 需要施設名等

需要施設名 〇〇〇〇〇
需要施設住所 北海道旭川市〇〇
契約予定電力 〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は提出様式2のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生可能由来電力量 kWh (A)													
供給電力量 kWh (B)													
再生可能比率 % (A/B)													

提出様式 2 （再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生電気

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合にみ記載）

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
合計 (kWh)			

総計 (kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で記載のこと

件名	陸上自衛隊近文台燃料支処で使用する電気	凶番	3
陸上自衛隊近文台燃料支処		令和4年12月21日	

仕 様 書

1 概 要

- (1) 件 名 : 陸上自衛隊神居山局舎で使用する電気
 (2) 需 要 場 所 : 陸上自衛隊 神居山局舎 北海道旭川市神居町神居山
 (3) 業種及び用途: 官公署 (国家事務)

2 仕 様

- (1) 供給電気方式等
 ア 供給電気方式 : 交流 3 相 3 線式
 イ 供給電圧 (標準電圧) : 6,000 V
 ウ 標準周波数 : 50 Hz
 エ 受電方式 : 1 回線受電
- (2) 予定契約電力及び予定使用電力量等
 ア 予定契約電力 : 13 kW (ただし、その 1 月の最大需要電力と前 1 1 月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。)
 イ 予定使用電力量 : 61,301 kWh (月別の実績及び予定使用電力量は、右表のとおり。)
- (3) 使用期間
 令和 5 年 4 月 1 日 0 : 00 から 令和 6 年 3 月 3 1 日 24 : 00
- (4) 電力量等の計量
 ア 自動検針装置: 携帯電話回路用通信端末に接続されている電力量計による検針
 イ 電力量計構成: 電力需給用複合計器 (普通級)
- (5) 需給地点
 需要場所における官側の施設した第 1 号柱上の一般送配電事業者の架空引込線と官側の開閉器電源側との接続点。
- (6) 電気工作物の財産分界点
 上記需給地点に同じ。
- (7) 検針結果・電気料金
 毎月検針後は、使用電力量等の電気料金計算書の通知は、努めて速やかに行うこと。

3 その他

- (1) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。
 (2) 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準 (託送) 供給条件による。なお、入札価格の算定にあたっては、燃料調整単価及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

月	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)
4	10	5,272
5	13	4,357
6	8	3,613
7	10	3,997
8	6	3,910
9	8	4,221
10	13	4,199
11	13	5,710
12	11	6,563
1	11	6,964
2	12	6,233
3	12	6,262
計		61,301

※12月・1月・2月・3月は、令和 3 年度実績。
 力率については、毎月 100%

月	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)
4	10	5,272
5	13	4,357
6	8	3,613
7	10	3,997
8	6	3,910
9	8	4,221
10	13	4,199
11	13	5,710
12	11	6,563
1	11	6,964
2	12	6,233
3	12	6,262
計		61,301

力率については、毎月 100%保持予定

図 面 名 称		仕 様 書				
件 名		陸上自衛隊神居山局舎で使用する電気			図番	1
業務隊長	管理科長	営繕班長	企画係長	エネルギー管理専門官	電気係長	設 計
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科				令和 4 年 1 2 月 2 1 日		

4 入札参加資格等

(1) 環境配慮契約法に基づく資格

国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日）2.（1）にいう裾切り方式とし、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し次に掲げる条件を満たすこと。

ア 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※1）しており、かつ、①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和元年度の未利用エネルギー活用状況、③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO2/kWh）	0.000以上 0.550未満	70
	0.550以上 0.575未満	65
	0.575以上 0.600未満	60
	0.600以上 0.625未満	55
	0.625以上 0.650未満	50
	0.650以上 0.675未満	45
	0.675以上 0.700未満	40
	0.700以上 0.725未満	35
	0.725以上 0.750未満	30
	0.750以上 0.775未満	25
	0.775以上 0.810未満	20
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50%以上	20
	5.00%以上 7.50%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満	5
④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）	活用していない	0
	5.0%	10
	2.5%	5
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	活用しない	0
	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（平成30年12月改定）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示しない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

※2 一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証に係るグリーン電力証書に限る。

イ グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を国に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を第343会計隊長に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡すること。

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類（適合証明書）及び特定電源割当計画書（提出様式1・提出様式2）を添付すること。

令和〇〇年〇月〇日

適合証明書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 〇

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開示方法	番号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ	
④その他（ ）	

2 令和2年度の状況

項目	自社の基準点	点数
① 令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 （単位：kg-CO2/kWh）		
② 令和2年度の未利用エネルギー活用状況		
③ 令和2年度の再生可能エネルギー導入状況		

項目	譲渡予定量	点数
④ グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）		

項目	取組の有無	点数
⑤ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

① ～ ⑤ の 合 計 点 数	
-----------------	--

注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、1条件により算出した値を記載。

注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

件名	陸上自衛隊神居山局舎で使用する電気	図番	2
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科		令和4年12月21日	

提出様式 1

令和〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 ㊟

〇〇年に以下の通り〇〇〇〇〇に電力を供給すること計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇〇に
移転する計画である。

1 需要施設名等
需要施設名 〇〇〇〇〇
需要施設住所 北海道旭川市〇〇
契約予定電力 〇〇kW

2 供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は提出様式2のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 kWh (A)													
供給電力量 kWh (B)													
再エネ比率 % (A/B)													

提出様式 2 （再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合にみ記載）

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
合計 (kWh)			

総計 (kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で記載のこと

件 名	陸上自衛隊神居山局舎で使用する電気	図番	3
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科		令和4年12月21日	

(2) 再生可能エネルギー比率に基づく条件
「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生エネルギー比率60%とすること。なお供給する電力量に占める再生エネルギー電気の比率について確認できる資料を、書面（提出様式3・提出様式4）で提出すること。
参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要は <http://there100.org/going-100>

提出様式3

令和〇〇年〇月〇日

特定電源割当証明書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 印

〇〇年〇半期に以下の通り〇〇〇〇〇に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇〇〇に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 需要施設名等
需要施設名 〇〇〇〇〇
需要施設住所 北海道旭川市〇〇
契約予定電力 〇〇kW

2 供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は提出様式2のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 kWh (A)													
供給電力量 kWh (B)													
再エネ比率 % (A/B)													

提出様式4（再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合にみ記載）

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					

総計 (kWh)

件名	陸上自衛隊神居山局舎で使用する電気	図番	4
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科		令和4年12月21日	

仕 様 書

1 概 要

- (1) 件 名 : 陸上自衛隊鷹栖基本射場で使用する電気
- (2) 需 要 場 所 : 陸上自衛隊 鷹栖基本射場 北海道上川郡鷹栖町14線3号
- (3) 業種及び用途 : 官公署 (国家事務)

2 仕 様

- (1) 供給電気方式等
 - ア 供給電気方式 : 交流3相3線式
 - イ 供給電圧 (標準電圧) : 6,000 V
 - ウ 標準周波数 : 50 Hz
 - エ 受電方式 : 1回線受電
- (2) 予定契約電力及び予定使用電力量等
 - ア 予定契約電力 : 14 kW (ただし、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。)
 - イ 予定使用電力量 : 35,534 kWh (月別の実績及び予定使用電力量は、右表のとおり。)
- (3) 使用期間
令和5年4月1日0:00 から 令和6年3月31日24:00
- (4) 電力量等の計量
 - ア 自動検針装置 : 携帯電話回路用通信端末に接続されている電力量計による検針
 - イ 電力量計構成 : 電力需用複合計器 (普通級)
- (5) 需給地点
需要場所における官側の施設した第1号柱上の一般送配電事業者の架空引込線と官側の開閉器電源側との接続点。
- (6) 電気工作物の財産分界点
上記需要地点に同じ。
- (7) 検針結果・電気料金
毎月検針後は、使用電力量等の電気料金計算書の通知は、努めて速やかに行うこと。

3 その他

- (1) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。
- (2) 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準 (託送) 供給条件による。なお、入札価格の算定にあたっては、燃料調整単価及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

令和4年度電力使用量実績 (業務用電力)		
月	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)
4	14	3,775
5	7	1,010
6	7	1,193
7	6	1,146
8	5	754
9	8	1,133
10	14	1,899
11	13	4,260
12	14	5,472
1	14	5,262
2	14	4,711
3	13	4,919
計		35,534

※12月・1月・2月・3月は、令和3年度実績。
力率については、毎月100%

予 定 使 用 電 力 量		
月	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)
4	14	3,775
5	7	1,010
6	7	1,193
7	6	1,146
8	5	754
9	8	1,133
10	14	1,899
11	13	4,260
12	14	5,472
1	14	5,262
2	14	4,711
3	13	4,919
計		35,534

力率については、毎月100%保持予定

図 面 名 称		仕 様 書				
件 名		陸上自衛隊鷹栖基本射場で使用する電気			図番	1
業務隊長	管理科長	営繕班長	企画係長	エネルギー管理専門官	電気係長	設 計
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科				令和4年12月21日		

4 入札参加資格等

(1) 環境配慮契約法に基づく資格

国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日）2.（1）にいう掘切り方式とし、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し次に掲げる条件を満たすこと。

ア 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※1）しており、かつ、①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和元年度の未利用エネルギー活用状況、③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
①令和元年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO2/kWh）	0.000以上 0.550未満	7 0
	0.550以上 0.575未満	6 5
	0.575以上 0.600未満	6 0
	0.600以上 0.625未満	5 5
	0.625以上 0.650未満	5 0
	0.650以上 0.675未満	4 5
	0.675以上 0.700未満	4 0
	0.700以上 0.725未満	3 5
	0.725以上 0.750未満	3 0
	0.750以上 0.775未満	2 5
②令和元年度の未利用エネルギー活用状況	0.775以上 0.810未満	2 0
	0.810以上	0
	0.675%以上	1 0
	0%超 0.675%未満 活用していない	5 0
③令和元年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50%以上	2 0
	5.00%以上 7.50%未満	1 5
	2.50%以上 5.00%未満	1 0
	0%超 2.50%未満 活用していない	5 0
④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）	5.0%	1 0
	2.5%	5
	活用しない	0
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（平成30年12月改定）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示しない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

※2 一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証に係るグリーン電力証書に限る。

イ グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を国に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を第343会計隊長に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡すること。

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類（適合証明書）及び特定電源割当計画書（提出様式1・提出様式2）を添付すること。

令和〇〇年〇月〇日

適合証明書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 〇

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開示方法	番号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他（ ）	

2 令和2年度の状況

項目	自社の基準点	点数
① 令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 （単位：kg-CO2/kWh）		
② 令和2年度の未利用エネルギー活用状況		
③ 令和2年度の再生可能エネルギー導入状況		

項目	譲渡予定量	点数
④ グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）		

項目	取組の有無	点数
⑤ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

① ～ ⑤ の 合 計 点 数	
-----------------	--

注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、1条件により算出した値を記載。
注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。
注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

件名	陸上自衛隊鷹栖基本射場で使用する電気	函番	2
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科		令和4年12月21日	

提出様式 1

令和〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 ④

〇〇年に以下の通り〇〇〇〇〇に電力を供給すること計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇〇に移転する計画である。

1 需要施設名等

需要施設名 〇〇〇〇〇
需要施設住所 北海道旭川市〇〇
契約予定電力 〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は提出様式2のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 kWh (A)													
供給電力量 kWh (B)													
再エネ比率 % (A/B)													

提出様式 2 （再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合にみ記載）

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
合計 (kWh)			

総計 (kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で記載のこと

件名	陸上自衛隊鷹栖基本射場で使用する電気	図番	3
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科		令和4年12月21日	

- (2) 再生可能エネルギー比率に基づく条件
「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生エネルギー比率60%とすること。なお供給する電力量に占める再生エネルギー電気の比率について確認できる資料を、書面（提出様式3・提出様式4）で提出すること。
参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要は <http://there100.org/going-100>

提出様式3

令和〇〇年〇月〇日

特定電源割当証明書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 印

〇〇年〇半期に以下の通り〇〇〇〇〇に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇〇に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 需要施設名等
需要施設名 〇〇〇〇〇
需要施設住所 北海道旭川市〇〇
契約予定電力 〇〇kW

2 供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は提出様式2のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 kWh (A)													
供給電力量 kWh (B)													
再エネ比率 % (A/B)													

提出様式4（再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月））

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合にみ記載）

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					

総計 (kWh)

件名	陸上自衛隊鷹栖基本射場で使用する電気	凶番	4
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科		令和4年12月21日	

仕 様 書

1 概 要

- (1) 件 名 : 陸上自衛隊近文台演習場で使用する電気
- (2) 需 要 場 所 : 陸上自衛隊近文台演習場 北海道旭川市近文6線1号
- (3) 業種及び用途: 官公署 (トイレ)

2 仕 様

- (1) 供給電気方式等
 - ア 供給電気方式 単相3線式
 - イ 供給電圧 (標準電圧) 100V・200V
- (2) 予定契約電力及び予定使用電力量
 - ア 予定契約電力 : 7 kVA
 - イ 予定使用電力量 : 14,169 kWh
(月別の予定使用電力量は、右表のとおり。)
- (3) 使用期間
令和5年4月1日0:00 から 令和6年3月31日24:00
- (4) 電力量等の計量
電力量計: スマートメーター。
- (5) 需給地点
需要場所における官側の施設した第1号柱上の一般送配電事業者の架空引込線と官側の開閉器電源側との接続点。
- (6) 電気工作物の財産分界点
上記需要地点に同じ。
- (7) 検針結果・電気料金
毎月検針後は、使用電力量等の電気料金計算書の通知は、努めて速やかに行うこと。

令和4年度電力使用量実績		
月	契約容量 (kVA)	使用電力量 (kWh)
4	7	1,439
5	7	316
6	7	292
7	7	284
8	7	295
9	7	322
10	7	825
11	7	1,568
12	7	2,230
1	7	2,241
2	7	2,080
3	7	2,277
計		14,169

※12月・1月・2月・3月は、令和3年度実績。

予 定 使 用 電 力 量		
月	最大需要電力 (kW)	使用電力量 (kWh)
4	7	1,439
5	7	316
6	7	292
7	7	284
8	7	295
9	7	322
10	7	825
11	7	1,568
12	7	2,230
1	7	2,241
2	7	2,080
3	7	2,277
計		14,169

図 面 名 称		仕 様 書				
件 名		陸上自衛隊近文台演習場で使用する電気			図番	1
業務隊長	管理科長	営繕班長	企画係長	エネルギー管理専門官	電気係長	設 計
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科				令和4年12月21日		

4 入札参加資格等

(1) 環境配慮契約法に基づく資格

国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日）2.（1）にいう裾切り方式とし、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し次に掲げる条件を満たすこと。

ア 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※1）しており、かつ、①令和元年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和2年度の未利用エネルギー活用状況、③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO2/kWh）	0.000以上 0.550未満	70
	0.550以上 0.575未満	65
	0.575以上 0.600未満	60
	0.600以上 0.625未満	55
	0.625以上 0.650未満	50
	0.650以上 0.675未満	45
	0.675以上 0.700未満	40
	0.700以上 0.725未満	35
	0.725以上 0.750未満	30
	0.750以上 0.775未満	25
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況	0.775以上 0.810未満	20
	0.810以上	0
	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満 活用していない	5 0
③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50%以上	20
	5.00%以上 7.50%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満 活用していない	5 0
④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）	5.0%	10
	2.5%	5
	活用しない	0
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（平成30年12月改定）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

※2 一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証に係るグリーン電力証書に限る。

イ グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を国に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を第343会計隊長に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡すること。

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類（適合証明書）及び特定電源割当計画書（提出様式1・提出様式2）を添付すること。

令和〇〇年〇月〇日

適合証明書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 〇

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開示方法	番号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他（ ）	

2 令和 年度の状況

	項目	自社の基準点	点数
①	令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 （単位：kg-CO2/kWh）		
②	令和 年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和 年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項目	譲渡予定量	点数
④	グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 （予定使用電力量の割合）		

	項目	取組の有無	点数
⑤	需要家への省エネルギー・節電に関する情報 提供の取組		

① ～ ⑤ の 合 計 点 数	
-----------------	--

注1) 「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、1条件により算出した値を記載。

注2) 2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注3) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

件名	陸上自衛隊近文台演習場で使用する電気	函番	2
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科		令和4年12月21日	

提出様式1

令和〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 〇

〇〇年に以下の通り〇〇〇〇〇に電力を供給すること計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇〇に
移転する計画である。

1 需要施設名等

需要施設名 〇〇〇〇〇
需要施設住所 北海道旭川市〇〇
契約予定電力 〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は提出様式2のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 kWh (A)													
供給電力量 kWh (B)													
再エネ比率 % (A/B)													

提出様式2（再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合にみ記載）

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
合計 (kWh)			

総計 (kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で記載のこと

件名	陸上自衛隊近文台演習場で使用する電気	図番	3
陸上自衛隊旭川駐屯地業務隊管理科		令和4年12月21日	

- (2) 再生可能エネルギー比率に基づく条件
「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生エネルギー比率60%とすること。なお供給する電力量に占める再生エネルギー電気の比率について確認できる資料を、書面（提出様式3・提出様式4）で提出すること。
参照：「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要は <http://there100.org/going-100>

提出様式3

令和〇〇年〇月〇日

特定電源割当証明書

分任契約担当官
陸上自衛隊旭川駐屯地
第343会計隊長 〇〇 〇〇 様

住所 〇〇県〇〇市
商号又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者氏名 代表取締役 〇〇〇〇 〇

〇〇年〇半期に以下の通り〇〇〇〇〇に電力を供給したことをここに証する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇〇に
移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 需要施設名等
需要施設名 〇〇〇〇〇
需要施設住所 北海道旭川市〇〇
契約予定電力 〇〇kW

2 供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は提出様式2のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量													
kWh (A)													
供給電力量													
kWh (B)													
再エネ比率													
% (A/B)													

提出様式4（再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合にみ記載）

供給元発電所名	住所	再生エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					

総計 (kWh)